

# 経済情報ピックアップ

## 8月

### ◆2015年4～6月期GDP(1次速報値)について

- 8月17日に内閣府より公表された2015年4～6月期GDP(国内総生産)の1次速報値は、実質(物価変動の影響を除いたベース)で、2015年1～3月期比▲0.4%(年率換算▲1.6%)と、三四半期振りにマイナス成長となりました。
- この間、実質GDP全体の金額(季節調整済年率換算)は、2015年4～6月期で528.4兆円とアベノミクススタート前の2012年10～12月期(517.1兆円)を2%方上回っていますが、リーマン・ショック直前のピークである2008年1～3月期の水準(529.6兆円)は、依然として▲0.2%下回っています。
- 2015年4～6月期GDPの内外需の寄与度をみますと、実質成長率前期比▲0.4%のうち、国内の民間需要が▲0.3%(1～3月期+1.2%)、財・サービスの輸出から輸入を引いた純輸出(外需)も▲0.3%(同▲0.1%)とマイナス寄与となっています。一方、公的需要は+0.2%(同0.0%)と5四半期連続でプラス寄与となっています。
- 4～6月期GDPがマイナス成長となった主因は、個人消費と輸出の不振と言えます。以下では需要項目別にみた特徴点を挙げたいと思います。
- まず、個人消費(実質、季節調整済、以下同じ)は前期比▲0.8%と、四半期振りに減少しました(1～3月期+0.3%)。6月に長雨や低温が続き、エアコン等の家電や夏もの衣料品等の販売が減少したほか、本年4月からの増税により、軽自動車の販売も減少しています。
- 新年度入り後、円安や原材料高により食料品等生活必需品の値上げが相次ぐ中、低所得層を中心に節約意識が高まるなど、このところ消費者マインドがやや低下している点が気掛かりです。
- しかしながら、今春の賃上げ率や夏のボーナスは高い水準となっているほか、24日に厚労省が発表した2015年度最低賃金の各都道府県労働局への答申結果(全国加重平均)が、前年度に比べ+18円と、2002年以降最大の引上げ幅となるなど、所得環境の改善傾向は続いています。
- さらに、7月入り後、猛暑の到来により飲料等の

季節商品の売上げが伸びているほか、各地域でプレミアム商品券が販売されています。このため、先行き個人消費は改善するとみえています。

- 住宅投資は前期比+1.9%と、二四半期連続で増加しました(1～3月期+1.7%)。新設住宅着工戸数が回復してきており、消費税率引上げの反動の影響が漸く払拭されたと言えます。
- 設備投資は、前期比▲0.1%と三四半期振りに減少しました(1～3月期+2.8%)。企業は輸出・消費の減少から投資を先送りしている可能性があります。
- もっとも、足もとの企業の決算状況を見ますと、海外からの所得・収入を伸ばし、高収益をあげています。こうした背景により、日銀の短観等の調査でも、企業の設備投資計画は大企業を中心に積極化しています。日銀の量的・質的金融緩和の継続に伴う実質金利の低下、各種企業減税の効果等も、更なる投資押上げに寄与すると考えます。
- 公的需要については、公的固定資本形成(公共工事)が前期比+2.6%と、二四半期振りに増加しました(1～3月期▲1.2%)。新年度入り後、2014年度補正予算、2015年度予算の進捗に伴い、公共工事は増加してきています。もっとも、先行きは財政再建の必要性から公的需要によるGDP押し上げ効果は限定的になると考えられます。
- 外需については、輸出は前期比▲4.4%と、6四半期振りの減少となりました(1～3月期+1.6%)。中国をはじめとする新興国・資源国経済のもたつきにより、中国・アジア向けスマートフォン用部品、産業機械、鉄鋼、自動車等の輸出が減少しました。
- 先行きも、米欧向けは堅調な伸びが見込めますが、中国経済の減速継続や原油等一次産品価格の低迷から新興国・資源国経済のもたつきが長引く恐れがあります。さらに、米国の利上げテンポ如何では新興国・資源国から資金流出が生じ、経済停滞が深刻化するリスクも考えられます。
- 一方、輸入は▲2.6%と、原油価格等一次産品価格の低下から、四半期振りに減少しました(1～3月期+1.8%)。
- なお、9月8日にGDP2次速報値が発表され、実質で前期比▲0.3%(年率換算▲1.2%)に上方改訂されましたが、民間在庫品増加等によるもので、上述の傾向に大きな変化はありません。(筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎)